

平成26年度3月補正予算の概要

■一般会計補正予算(第6号)

補正額 2億7,276万2千円の減額

内訳 国の経済対策分 4億6,596万8千円の増

通常補正分 7億3,873万円の減

補正後予算総額 337億491万7千円

今回の補正予算は、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応して、市内での消費喚起、糸島産品の消費拡大等に向けた取組みや地方創生に向けた先行的な取組みなどにかかる予算4億6,596万8千円を追加計上しています。

また、年度末に向けた補正予算であることから、事業費の確定に伴う精算及び決算見込みに基づく不用額等の減額が約7億3,873万円となり、経済対策と合計した補正予算の総額は2億7,276万2千円の減額となっています。

【主な補正内容】

() は、所管課

1 地域消費喚起事業 総額1億6,400万円 65p

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、糸島の豊かさをもっと実感していただけるようプレミアム付商品券や周遊旅行券の発行などを行います。

① 商工会プレミアム商品券事業 5,435万円

1枚1,000円の商品券12枚つづりの1冊12,000円分を10,000円で販売します。商工会が、加盟店の募集を行い、商品券の販売を行います。発行予定総数3万冊、発行総額3億6千万円。(商工振興課)

② 糸島地産地消プレミアム商品券事業 4,600万円

6,000円分の商品券を5,000円で販売します。委託予定。発行予定総数4万セット、発行総額2億4千万円。(農業振興課)

③ いとしま健康チケット事業 2,034万円

健診受診者に対し、健康用品や運動用品の購入などに利用できる2,000円のチケットを交付します。交付予定 約9,400人 (健康づくり課)

④ 糸島市子育て世代応援サイト“いとネット”登録推進商品券事業 2,481万円

新規入会者に対して、協賛企業で使える商品券を配布します。(学研都市づくり課)

⑤ 糸島周遊旅行券事業 1,850 万円

いとゴンタクシー代などに使える交通券と宿泊施設や飲食店で使える散策券をセットにした1万円分の旅行券(1,000円券10枚つづり)を7千円で販売します。販売予定部数4,500部。(シティセールス課)

2 地方創生先行型事業 総額1億 3,402 万円

国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、まち・ひと・しごとの地方創生に向け、地域産業の競争力強化や地方移住の推進に資する各種事業を実施します。

37p 運動公園等PFI導入可能性調査業務 1,285 万円

多目的体育館を核とした運動公園について、施設整備や管理運営に民間資金・ノウハウの導入が可能かを調査します。(経営企画課)

37p 人口ビジョン・総合戦略基礎調査等業務 1,000 万円

糸島市版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための基礎調査を実施します。(経営企画課)

41p コンビニエンスストア諸証明交付導入事業 1,966 万円

平成28年1月からマイナンバーカードを活用し、全国の提携コンビニエンスストア等に設置されている端末機で諸証明の交付サービスを開始します。(市民課)

45p 元気高齢者対策事業 207 万円

認知症の早期発見・相談・受診を推進するため、物忘れ相談プログラム機器を3台導入し、高齢者が参加する各種教室・講座等で活用します。(福祉支援課)

71p 消防団装備整備事業 884 万円

地域防災力の根幹である消防団員の装備を充実させることにより、消防団員の安全確保及び地域防災力の充実強化を図る。(消防本部)

73p 小学校普通教室空調設備整備事業 302 万円

75p 中学校普通教室空調設備整備事業 907 万円

学習環境の向上とPM2.5や熱中症対策のため、小中学校すべて普通教室のエアコン設置に向け、まず小学校2校、中学校6校の実施設計を行います。(教育総務課)

その他 19 事業

3 教育環境の充実(国の経済対策対応)

75p 前原中学校校舎改築事業 1億 6,730 万円

平成26-27年度の継続事業。当初、平成27年度に予定していた工事請負費を前倒しで計上します。(教育総務課)

4 定住・ブランド基金の新規積立て 2,000 万円

最重要施策である定住促進とブランド化の推進のため新たな基金を設けます。これに伴い、いとしま元気基金は廃止します。(経営企画課)

5 財政調整基金への積立て

3 億 2,106 万円

年度末残高見込 約 73 億 2 千万円 (前年度末比 8 億 7 千万円増)

※合併時(21 年度末 36 億 4 千万円)の2倍超に達する。

6 (歳入) がんばる地域交付金

1 億 2,444 万円

平成 25 年度 3 月補正予算で国の緊急経済対策に対応し公共事業の追加を行いました。

この際の地方負担額をベースとして財政力の弱い市町村に対して交付されたもので、本年度実施した建設事業に充当しました。(財政課)

7 (歳入) 地域住民生活等緊急支援交付金

2 億 5,100 万円

地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策として、国の平成 26 年度地方創生関係補正予算において予算措置された「地域住民生活等緊急支援のための交付金」で、人口、財政力指数などに応じて配分されます。

○消費喚起型 1 億 6,300 万円、

地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し、国が支援

○地方創生先行型 8,800 万円

地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援。

(経営企画課)